

難民問題が欧州に波紋

発表日：2018年7月5日(木)

～ドイツ連立内に亀裂、EUの国境管理の連鎖～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ ドイツのメルケル首相が率いる与党・キリスト教民主同盟（CDU）と姉妹政党のキリスト教社会同盟（CSU）は、他国で登録済みの難民の二次的移動を許可するかどうかを判断する「移行センター」をオーストリアとの国境付近に設置することで合意。CSUの連立解消による政権崩壊の危機をひとまず免れた。ただ、同じく連立に加わる社会民主党（SPD）は、人道的な配慮から移行センターの設置に批判的。CDU＝CSU間の合意を受け入れるかの判断を今のところ保留している。
- ◇ 今回の決定には移行センターの具体的な運営など不明な点も多い。他国で登録済みの難民の二次的移動の制限には、オーストリアを初めとした他のEU諸国の協力が不可欠となる。二国間合意の検討はこれから。EUの難民対応に不満を持つイタリアのさらなる反発を招く恐れもある。オーストリア政府も難民対応の強化を進めており、ドイツ政府の決定がEU内の国境管理の連鎖と移動の自由の形骸化につながる懸念も拭えない。

政府の難民対応を巡って辞任の可能性を示唆していたドイツのゼーフォッファー内務相は、同氏が党首を務めるバイエルン州の地域政党・キリスト教社会同盟（CSU）とメルケル首相が率いる与党・キリスト教民主同盟（CDU）の間で譲歩案が合意に至ったことを受け、現地時間の2日夜に辞意を撤回した。両党は6月末の欧州首脳会議で合意した事項（イタリアなど難民対応の最前線にある国への協力強化、EU域外に難民センターを設置、EU域内に管理センターを設置、不正移民の送還強化、加盟国間の合意に基づく二次的移動の制限、ダブリン規則の改正に向けた作業の迅速化など）に加え、他のEU諸国で登録済みの難民の二次的移動の制限を求めるCSUに配慮し、オーストリアとの国境付近に「移行センター」を設置することで合意した。

登録済みの難民がドイツに入国を希望する場合、外界から隔離された移行センターに移送され、入国を認めるか、初めに登録された国に送還するかを決定する。移送センターはドイツ国内に設置されるが、審査中は法的にドイツに入国したことにはならない。入国を認められた難民に対しては、国際法に基づく庇護が与えられるが、入国が認められなかった難民については、今後結ぶ予定である他のEU諸国との二国間合意に基づき、EU内で初めに登録された国に送還される。イタリアなど二国間合意の締結が難しいであろう国で登録された難民については、オーストリアとの合意に基づき同国に送還される。

ゼーフォッファー内務相が閣僚権限に基づいて難民の送還を一方向的に開始した場合、メルケル首相が同氏を罷免する可能性が高く、これに反発したCSUの議員が連立離脱を決定し、第二次大戦後から長らく続いてきたCDUとの協力関係を解消するとの不安が広がっていた。CSUが連立を離脱すれば、メルケル政権は連立で過半数を失い、政権運営が行き詰まりかねない。場合によっては再選挙が必要になる

との見方も浮上していた。だが、メルケル首相は6月末の欧州首脳会議で徹夜の討議の末、どうにかEUとしての難民対応での合意を取り付けることに成功（詳しくは7月2日付けレポート「[薄氷の難民対応合意：メルケル政権の命運は？ ～内務相は辞任表明で政権に圧力～](#)」を参照されたい）。さらに、10月14日にバイエルン州議会選挙を控え、難民対応での強硬姿勢を崩さないCSUに配慮した譲歩案をまとめたことで、ひとまず政権崩壊の危機を免れそうだ。

ただ、同じく連立を組む社会民主党（SPD）は、2015年の難民危機時に今回の移送センターの設置と類似した案に難民の権利保護の観点で反対した経緯もあり、また政権発足に当たってまとめた連立合意にも盛り込まれていないとし、今のところCDU＝CSU間の合意を受け入れるかの判断を保留している。SPD内には移行センターの運営を間違えれば難民収容所になりかねないと批判する声もある。メルケル首相は移行センターでの滞在が最長48時間にとどまり、それを経過した場合には通常の難民受け入れセンターに移されると説明し、SPDの協力を求めている。昨年秋の連邦議会選挙で歴史的な敗北を喫したSPDは、その後も支持率低迷に苦しんでいる。党の立て直しを優先し、早期の再選挙を望んでいる訳ではない。最終的には新たな難民対応を受け入れる可能性が高い。

とは言え、移行センターの設置と他国への難民送還が機能するかは未知数だ。移行センターの建設には時間が掛かり、どのように管理・運営されるかも現時点では分からない。今回の案はバイエルン州で活動するCSUの求めに応じたもので、同州が国境を接するオーストリアとの国境管理を念頭に置いたものだ。他国との国境線にも移行センターを設置するのも不明だ。難民送還にはオーストリアを初め他国の協力が不可欠となる。オーストリア政府はドイツ側に詳細な報告を求めており、辞意を撤回したゼーフォッファー内務相は5日、二国間合意を目指してオーストリアを訪問する。難民対応の強化を訴えて昨年秋の選挙で勝利したオーストリアの国民党政権は、右派ポピュリスト政党の自由党の協力を得て連立政権を運営している。同国のクルツ首相は、場合によってはイタリアとの国境管理を強化する可能性も示唆している。そうなれば、EUの難民対応に不満を持つイタリアが再び態度を硬化したとしても不思議でない。メルケル首相が恐れるEU内の国境管理の連鎖と移動の自由の制限が現実のものとなりかねない。

以上